

こんにちは No.54 魚沼市議会 です

さい 神の賽



(広神 金ヶ沢地区)

定例会・市長行政報告・補正予算	2～3ページ
議案賛否の状況	4ページ
一般質問	5～13ページ
行政視察報告	13ページ
常任・特別委員会報告	14～18ページ
議会報告会	19ページ
市民の声・あしがき	20ページ



議長 浅井守雄

新年の挨拶

新年おめでとうございます。

市民の皆様には、お健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返ると、九州地方の地震や博多駅前の道路陥没、新潟県内での鳥インフルエンザの猛威、糸魚川市での大火等大きな自然災害や事故が発生し、改めて危機管理の大切さを痛感させられたものであります。

一方で、夏のリオデジャネイロオリンピックにおける日本の選手団の活躍で、多くの金メダリストが誕生し感動と元気を与えてもらいました。その年の「今年の漢字」も「金」に決まり、まさに輝かしい一年を象徴するものであります。

そして、夏から冬にかけては、参議院議員通常選挙を皮切りに、新潟県知事選挙、魚沼市長選挙と、魚沼市民にとって大きな選択がなされた選挙の年でありましたが、いずれも現職に代わり新人が当選し、新たな指導者を迎えることとなりました。

市議会といたしましては、二元代表制の機能を十分に果たすとともに開かれた議会を目指し、市民の負託に応えるべく、ニーズを敏感に捉えまい進じてまいりますので、皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が災害のない穏やかな年となりますことを願い、市民の皆様のご健勝、ご多幸をご祈念申し上げます。新春のご挨拶といたします。

第4回定例会報告

平成28年第4回（12月）定例会は、12月21日から平成29年1月17日までの28日間の会期で開催しました。

本会議初日には、まず市長就任の挨拶や各委員会報告が行われました。また、選挙管理委員会委員及び同補充員が指名推選により選出され、人権擁護委員や固定資産評価審査委員会委員を議会で同意しました。

市長提出付議事件として、一般会計補正予算では、ふるさと納税の大幅な増収や堀之内中学校体育館改修費用が盛り込まれ、その他会計では人件費調整に伴い国民健康保険会計を含む事業会計補正予算4件がそれぞれ即日可決されました。また、魚沼市議会議員報酬改定及び市特別職、市職員の給与改定の条例改正、水の郷工業団地2期工事に関わる土地の取得など23件の提案がありました。

議長付議事件の「市民相互の友好の場として活用できるボウリング施設の存続を求める請願書」をはじめとする3件の請願が各委員会へ付託されました。

年明けの1月11日、12日には17名の議員から一般質問が行われ、新市長に対する政治姿勢、来年度の予算編成方針など今後の魚沼市を見据えた議論が交わされました。

1月17日の最終日には、年末年始の異常少雪による「市内産業への緊急対策」「スキー場、宿泊業、冬期間イベントなどへの緊急支援」などを盛り込んだ一般会計補正予算が市長から提案され、即日全会一致で可決されました。特に、スキー場や宿泊業者には年末年始の入り込み客数が大幅に減少したことに対する影響の大きさから、県の制度と合わせた無利子融資制度や減収分の補助、消費喚起が主な内容となっています。また、各常任委員会へ付託された各請願は、それぞれ今後調査が必要だとして継続審査に、その他事件は原案可決となりました。

なお、審議内容は各委員会報告の14～18ページを、議案及び議員の賛否状況は4ページをご覧ください。

新庁舎の再編基本計画(改訂案)が市長から提出されました

定例会最終日の平成29年1月17日に、市長から「魚沼市庁舎再編基本計画」改訂案が、下記のとおり報告されました。

議会庁舎再編整備特別委員会は、提出された改訂案について委員会を開催し調査します。

魚沼市庁舎再編基本計画案

大きな変更は、新庁舎への移行時点の平成32年4月1日時点の職員数の想定が300名から260名となりました。これは、当面の間、教育委員会を堀之内庁舎に残す計画案が提示されたことによるものです。（将来的には新庁舎に集約する）

魚沼市庁舎再編基本計画 新旧対比表

項目	新	旧	
対象職員数	260名	300名	
庁舎延床面積	7,000㎡程度	10,000㎡以内	
庁舎建設工事費合計額	32億3,500万円	47億2,000万円	
内訳	庁舎建設工事費	30億円	45億円
	工事監理費等	2億3,500万円	2億2,000万円

*合併特例債は、いずれも95%が対象となります。建設スケジュールは変わりません。（平成31年度末に完成予定です）

なお、充当可能な新庁舎整備基金積立金は、10億1,142万9千円です。

主な市長行政報告

〈12月21日分〉

●特別職の退職・辞職について

小幡前副市長が12月11日をもって退職し、星教育長が12月31日をもって、角屋教育委員が1月31日をもって辞職することとなった。

●斎場建設工事費等に係る違法公金支出差止・損害賠償、違法公金支出返還請求控訴事件について

10月26日に東京高裁において判決の言い渡しがあり、控訴はいずれも棄却された。その後上告の提起があり、今後は最高裁において審理が行われる。

●健康づくりに向けた連携協力協定の締結について

11月22日に全国健康保険協会新潟支部と「魚沼市民の健康づくりの推進に向けた連携及び協力に関する協定」を締結した。市民の健康と医療に関するデータの分析と活用により、健診受診率の向上や生活習慣病の予防など共同で取り組んでいく。

●二市一町新ごみ処理施設建設候補地の一般公募について

応募のあった3行政区について評価基準に従い選定作業中であり、2月定例会で結果を報告できるよう進めている。

●テーブルマーク株式会社魚沼水の郷第2工場の建設について

平成30年春の完成を目指し、冷凍うどんの製造工場を建設する予定となっている。新規雇用拡大にも寄与すると考える。

●道の駅への電気自動車用充電設備の設置について

日本充電インフラ株式会社が事業主体となり、国庫補助事業の採択を受け、「道の駅ゆのたに」と「道の駅いりひろせ」に急速充電器を1台ずつ設置することになった。

●浅草岳源泉温泉ポンプ復旧について

5月にポンプが故障し温泉が供給できない状況となっていたが、現在は復旧した。

〈1月17日分〉

●コミュニティFM放送の難聴取区域対策について

これまで電波が入りにくかった入広瀬・守門・湯之谷地域における中継地区では今年3月中旬ごろから受信が可能となり、大幅に改善される予定である。

●魚沼市庁舎再編基本計画（改訂案）について

私の公約であり、議会でも決議があった新庁舎の面積の縮減等を反映させ、計画を修正した。

●「食まち うおぬま 冬の陣」の開催について

2月10日から28日まで、冬のうおぬまを「食べ歩き」で楽しむイベントを市内飲食店19店舗の参加を得て開催する。

●教育長職務代理者の選任について

前教育長が12月31日付けで辞職し、新教育長が選任されるまでの間、教育長職務代理者として前教育委員長の橋裕一氏を選任した。

第4回定例会補正予算

会 計 名		補正前の額	補正額	計	主 な 内 容
一般会計(第3号)		304億2,050万円	3億3,700万円	307億5,750万円	ふるさと納税寄附額の増額、人事異動・人事院勧告による給与費の調整による減額、堀之内中学校体育館改修工事費など
一般会計(第4号)		307億5,750万円	2億円	309億5,750万円	異常少雪による市内産業への支援として特別融資・利子補給、スキー場電気料金補助、宿泊代金割引助成など
国民健康保険特別会計(第2号)		44億5,300万円	-	44億5,300万円	人事異動・人事院勧告による給与費追加の財源組替による調整
ガス事業会計(第1号)	収益的収入	13億1,700万円	900万円	13億2,600万円	住宅新築に伴うガス管の受注工事費、人事異動・人事院勧告による給与費等の追加
	収益的支出	12億8,900万円	885万円	12億9,785万円	
	資本的支出	2億1,600万円	2,180万円	2億3,780万円	
水道事業会計(第1号)	収益的支出	8億3,300万円	150万円	8億3,450万円	住宅新築に伴う給配水管布設工事費、人事異動・人事院勧告による給与費の追加
	資本的支出	4億8,700万円	800万円	4億9,500万円	
下水道事業会計(第1号)	収益的支出	24億4,900万円	580万円	24億5,480万円	人事異動・人事院勧告による給与費の追加
	資本的支出	16億6,000万円	100万円	16億6,100万円	

新庁舎完成までの道筋を問う



遠藤 徳一 議員

【答】 基本計画に一部修正を加え工程どおり進める

問 1 基本計画に基づく庁舎建設への積み上げ作業をどう捉え、庁舎規模縮小構想を組み立てるか。

2 シンプルな形であれば工期を短縮できるような報道がされている。また、基本計画の修正なので意見の公募は省くともされている。今後、市民の声をどう積み上げるか。

3 市民が平等に使える権利の「合併特例債」が使えなくなったときの責任はどうか。

答 1 多くの市民が、

今までの計画のような庁舎は要らない、必要な行政機能があればよいと言っている。多目的に使える部分についても、当初

の計画にはなかったものである。総務省基準でも6,700平方メートルとなり、30億円での建設は十分可能である。計画を一部修正して進める。

2 ワークシヨップについては、既に7回のうち6回が終わっているが、市民の思いは伝わっていないので無駄にするものではない。

3 期限については、シンプルであるほど工期は短くなる。基本計画のやり直しではなく、工程表どおりできる見込みである。

市立堀之内病院の今後の運営を問う

域医療再編については、

説明会を通じて一定の理解を得られたと考える。しかし医師、看護師不足を不安視する声は増すばかりだ。確保策にどう取り組むか。また、療養病

床移転後の福祉施設の一般公募はどうなるか。

掘之内地域の市民に対する説明が不十分であったことが原因だったと考える。医師、看護師の充足については、主に医療公社が担っているが、早急な充足は困難な状況であり、修学資金制度も含め確保していきたい。

福祉施設については、市民に示した中で作業を進める。

市民との対話は重要だが、行政運営は市長一人では出来ないものではない。職員との対話も重要である。さらに、自治体は二元代表制での運営である。議会無視の独断専行とならないよう指摘しておく。

市長選は僅差であった。相手候補の政策は市政に反映していくのか。

新庁舎は「50億円」から「30億円」規模としている。今後は一般会計も「緊縮型」でいくのか。

後援会長名のピラがない。

新庁舎建設について

私は市政の実績がないため私への批判票ではないと考える。3分の2の方が私に投じてくれなかったが、市民との対話により市政運営を進めていく。

工事を減じたから緊縮型ということではない。地域経済の底上げを約束しているので、積極型の財政運営をしていく。

後援会の会長名で出したのではなく個人の名前で出したピラであり、私が答えるべきものではない。

議事録では、市が示した「基本構想」「基本計画」に沿って40数回の審

議を行っている。二元代表制における議会の意思をどのように扱おうとしているのか。

議会議員も市長も直接選挙で選ばれている。当然、両輪で行かないと市民が迷惑する。そういう認識を進めていく。

柏崎川羽原発の再稼働について

「認められない」と明言してはどうか。

県知事が福島原発事故の検証と総括がなければ再稼働は認めないとしているが、私も同感である。

新市長の市政運営の基本姿勢を問う



高野甲子雄 議員

【答】 市民との対話により市政運営をしていく

問 市民との対話は重

要だが、行政運営は市長一人では出来ないものではない。職員との対話も重要である。さらに、自治体は二元代表制での運営である。議会無視の独断専行とならないよう指摘しておく。

市長選は僅差であった。相手候補の政策は市政に反映していくのか。

新庁舎は「50億円」から「30億円」規模としている。今後は一般会計も「緊縮型」でいくのか。

後援会長名のピラがない。

新庁舎建設について

私は市政の実績がないため私への批判票ではないと考える。3分の2の方が私に投じてくれなかったが、市民との対話により市政運営を進めていく。

工事を減じたから緊縮型ということではない。地域経済の底上げを約束しているので、積極型の財政運営をしていく。

議事録では、市が示した「基本構想」「基本計画」に沿って40数回の審

議を行っている。二元代表制における議会の意思をどのように扱おうとしているのか。

議会議員も市長も直接選挙で選ばれている。当然、両輪で行かないと市民が迷惑する。そういう認識を進めていく。

柏崎川羽原発の再稼働について

「認められない」と明言してはどうか。

県知事が福島原発事故の検証と総括がなければ再稼働は認めないとしているが、私も同感である。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

市民との対話と情報公開について問う



佐藤 肇 議員

【答】 4月から9月にかけて12回の対話集会を行う

【問】 市長は、市政を進めるにあたり、市民との対話と徹底した情報公開に努めると表明している。

1 どのような手法で市民との対話を持つと考えているのか。

2 これまで市が行ってきた地域説明会やパブリックコメントは、参加者が極少数で形骸化していたと思う。市長はどのように評価しているのか。

3 昨年4月から、各種団体が発行する会報など市報への折り込みが有料となった。市民サービスの観点からも無料で取り扱うべきではないか。

【答】 1 4月から9月まで各地域2回ずつ、12回の対話集会を行う。ま

た、9月以降は新年度予算編成に向けて市民の意見を聞く仕組みをつくる。

2 求められた説明会はやってきたと評価している。これからはその年度のあるべき姿を報告することと、次年度に向けた新たな市を形成するための施策づくりを報告する。また、市民の意見を取り入れたうえで計画の説明会、パブリックコメントを行っていく。

3 折り込みチラシが年々増えており、経費の増加や、情報の重要性、適正性の再検討が求められていた。近隣自治体でもこうした例はほとんどないため、折込作業にかかる経費の実費相当分を負担いただきたい。

【答】 1 市長と同じ方向を目指し市政を担っていただきたい。

市長が任命する副市長の職務と体制について問う

【問】 1 副市長に求めるものは何か。

2 副市長の2人体制をとる考えはないか。

3 副市長に国や県などから行政のプロを起用する考えはないか。

【答】 1 副市長に求めるものは何か。

2 2人体制も含めて考えていく。

3 2月3日に総務省に行くので、この地域をしっかり見てくれる人材がいるかも含めてアプローチしたい。

市政運営方針を問う



森島 守人 議員

【答】 公約について平成29年度から予算計上していく

【問】 平成29年度予算編成方針では、政策的効果が乏しい歳出は聖域なく削減を行うとの方針であるが、次の点を問う。

1 市長選挙における公約について、新年度予算にどのように反映させるのか。重要課題は何か。

2 市長に求められているひとつは、市民に夢や目標を与えることである。市長の描く魚沼市の将来像とはどうか。

3 市長は市民のために職員をどう使い、能力を引き出すことも市長の手腕であり、その結果、目的である市民の福祉の向上につながる。市民のために、職員に何を望み、

【答】 1 約束したこと

は平成29年度の予算でできるものは手をつけていく。重要課題については、まず子育て世代への支援である。医療費、保育料については条例改正案を提出する。また、地域経済にもしつかり手立てをする。

2 安心して住み続けられる市政を目指す。地域の防災、安全性が担保されなければ将来はない。職員もオール市役所でいかなないと市民サービスが行き届かない。個人よりチームとしての能力が求められており、期待

【答】 (教育次長答弁) 平成27年6月から14回にわたって検討委員会が開催された。教育委員会としては、検討委員会の結論を尊重して今後進めていくこととし、保護者や地域への説明会を行いたい。

【問】 保護者をはじめ地区再編検討委員会としての結論は3校統合ではなく入広瀬中学校と守門中学校の2校統合となった。これに対する考え方を問う。

【答】 保護者をはじめ地区再編検討委員会としての結論は3校統合ではなく入広瀬中学校と守門中学校の2校統合となった。これに対する考え方を問う。

農業・農村の活性化による地方創生を



星野 武男 議員

答 現在の制度により農家及び農地保全支援を進めていく

問 「40年以上続いた米の生産調整」が、平成30年産から大幅に見直される。国・県に先駆け、魚沼市版「農業・農村活性化策」を創設して、地方創生を推進すべきと考え、見解を問う。

ボランティア共同作業による「花いっぱい運動」を展開し、美しい農村風景を創出してはどうか。

答

1 退職高齢者を中心とした自給米作をもっと奨励し、条件不利な小規模水田農家を守る施策を実施してはどうか。

1 小規模農家に限定した支援は考えていないが、新規就農者への市独自制度を整備している。これは定年退職者等が新規就農する場合にも活用できるため、利用いただきたい。

2 大型農機具（コンバイン等）のレンタル・リース事業を推進し、共同作業をする集落営農集団を育成し、農家戸数の減少を防ぎ、農業・農村の活性化を図ってはどうか。

2 リース事業は、農家3戸以上の農業組織が民間リース会社を介し経営拡大を行う場合に県の補助があり、さらに市が上乘せ助成している。レンタル事業は、全農・JA北魚沼が実施しており、



新庁舎建設への取り組みについて問う



佐藤 敏雄 議員

答 シンプルな庁舎とし、合併特例債期間内に建設する

問 市長選で市長は「コンパクトでシンプル、維持費が掛からない雪に強い庁舎」と主張していたが、次の4点について市長の見解を問う。

を短縮し、特例期間内での建設は可能と認識し、計画どおり進める。

1 議会が議決した3つの決議について。
2 合併特例債の期間内に間に合うか。
3 施工時は発注を地元業者へ限定するか。
4 新庁舎建設に地元産木材を使う考えがあるか。

3 地元業者を優先し、競争原理を働かせて受注していたことがベースと考え、その旨も設計業者に話している。他の事業についても経済効果を意識して取り組む。

答 1 議会の結論については、就任前のことでもあり、それはそれとして受け止め対応する。
2 シンプルな庁舎を求めることにより工事期間

問 義足や人工関節を使用している傷病者・内臓障害や難病の患者、または、妊娠初期の人などがヘルプマークの普及推進について

答 東京都が作成し普及に取り組んでいる。マークの意味が社会に浸透してこそ効果を発揮するため、県や全国の動向を注視しながら検討していきたい。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

新庁舎建設が争点であった市長選挙を問う



大平 栄治 議員

【答】 建設費30億円以下を目指す

【問】 市長は選挙戦の中で、「新庁舎建設について50億円、1万平方メートルの庁舎は要らない。シンプルで行政機能重視の庁舎ならば30億円あればできる」と公約していた。そこで次の点を問う。

- 1 何を根拠に30億円という数字を示したのか。
- 2 選挙期間中に新聞折り込みされた各種団体名のビラは、新庁舎建設に言及したものであった。公職選挙法第146条第1項に照らし違反である。選挙管理委員会はこのような指導をしたのか。

【答】 1 30億円できるとした根拠は、雪国に

【問】 私は、佐藤新市長



関矢 孝夫 議員

平成29年度予算編成方針を問う

【答】 市民とともにあるべき姿を模索する目線で編成する

【問】 私は、佐藤新市長になって魚沼市が変わり元気が出てきたと市民が実感できる施策が実行されることを期待するものである。先般配布された「平成29年度予算編成方針」は前市長のときに作成され、この方針で予算要求がされ現在査定中と思うが、新市長はどのような方針で予算編成を行うのか市長の見解を問う。

【答】 私は、市長が言う「市民に密着し、市民に目を向けた行政運営」とは、職員ひとりひとりが市民目線になり、更なる成長のためにクリエイティブな感性を磨き、その豊かな能力を最大限発揮して活躍できるように、職員意識改革及び教育、人材育成が重要と考えるが、具体的な取り組み、手法を問う。

【問】 前市長が行ってきた斎場建設事業の進め方は、土地取得、不動産評価、地質調査、敷地の廃棄物処理、果ては公金支出に至るまで問題だらけだ。かかわった職員は懲戒に値する。市長はこのままでよいと考えているのか。

【答】 斎場に関して4件が係争中である。また、前市長のときに起こったものであるため、私に見解を問われても判決がない限り答弁できない。

【問】 前市長が行ってきた斎場建設事業の進め方は、土地取得、不動産評価、地質調査、敷地の廃棄物処理、果ては公金支出に至るまで問題だらけだ。かかわった職員は懲戒に値する。市長はこのままでよいと考えているのか。

【答】 斎場に関して4件が係争中である。また、前市長のときに起こったものであるため、私に見解を問われても判決がない限り答弁できない。

人財の地消地産を問う



岡部 計夫 議員

答 若い世代がこの地域で生活できる基盤づくりを強化する

問 1 人口減少社会の中で、地元に必要な人材を確保することは必要不可欠である。今、基幹病院や市立小出病院などハード面での整備が終わり1年が経過したが、予想に反し未だ医師や看護師が不足して困っているのが現状である。そこで、その人財の確保のために、地元出身の医療・看護系に進学した学生を中心に地元で就業するように取り組んではどうか。

答 1 医師については小出病院内に教育センターを設置し人材の育成と確保に努めていく。看護師についても修学資金の利用促進や地域医療人材育成にかかる意見交換会を継続して開催していく。

答 2 他の友好自治体との連携はどうか。

答 2 魚沼市人財育成基本方針に基づきさまざまな研修を行う。また、2月に総務省に出向き、魚沼市の現状を打開してくれる有能な方を派遣してもらえよう協議する。

答 1 足立区には平成28年度において120トン分のクレジット購入申し込みをいただいているほか、足立区の地球環境フェアへの参加や足立区環境ツアー受け入れなど連携を深めている。

答 2 災害協定都市となっている豊島区や文京区との取り組みを検討したい。

リーダーに必要な資質について問う



岩井富士夫 議員

答 謙虚さを持ち市政運営に務める

問 リーダーの大きな条件のひとつが謙虚さと言われる。米山県知事が新潟県市長会及び新潟県町村会の両会と懇談したと報道にあったが、市町村長のコメントはいずれも「大変謙虚な姿勢がみてとれてよかった」とあった。やはり謙虚な姿勢が首長の懐に入れたと感じる。「謙虚さを忘れず、諫言を受け入れる」ことがリーダーとしての重要な態度だと考えるが、佐藤市長の基本認識を問う。

問 佐藤市長は、市民との対話を大公約に掲げ当選した。庁舎問題はこの選挙で決着をみたというのが一般常識だと思う。しかし、実際の得票数や投票率、無効票を勘案すると、完全に30億円が肯定されたとは思えない市民も多くいるのではないか。庁舎建設に対する市民の最大公約数は、実は誰も把握できていないのではないかと思う。市民の声を第一に聞く市長であれば、全戸アンケートをすべきだと思いがどうか。

答 30億円全てが肯定されたとは思っていない。ただ、議会が庁舎の位置条例を、議員の3分の2以上の賛成が必要という高いハードルの中で可決したということは、そこにも民意があると思っている。アンケートの実施は今のところ考えていない。雪国にあった、若い世代につけを回さないシンプルな庁舎を目指したい。

一般質問 (通告順)

問 1 二酸化炭素排出の削減問題で、魚沼市の強みを生かすカーボンの強みを生かすカーボン。

問 1 二酸化炭素排出の削減問題で、魚沼市の強みを生かすカーボン。

問 1 二酸化炭素排出の削減問題で、魚沼市の強みを生かすカーボン。

答 言われるとおりである。謙虚さを持ち市政運営に務めたい。

答 言われるとおりである。謙虚さを持ち市政運営に務めたい。

答 言われるとおりである。謙虚さを持ち市政運営に務めたい。

一般質問 (通告順)

産業活性化についてを問う



富永三千敏 議員

【答】 人材育成と地元企業の成長を支援し活性化を図る

【問】 1 民間が元気になるれば市税増になる。農業や観光業をどのように支援するか、それに必要な環境をどのように整えるか。

2 商工業などの地域産業の活性化をどのように進めていくか。
3 産業会館を整備してはどうか。

【答】 1 地域外からのお金を稼ごうとする事業主の主体的な取り組みや、稼いだお金が地域内へ波及する仕組みづくりのほか、既存施設の活用に対する支援を考えている。
2 商工業者の人材確保対策への支援を拡充するほか、若者が定住できる住環境や人材育成に力を入れ、若い世代のパワー

と地元企業の成長により地域活性化を図っていく。
3 既存庁舎の利活用を検討する中で参考としたい。

【問】 1 根拠が明確で実効性が高い事業内容と判断するために、事務事業評価が有効であると思う。現在運用している事務事業評価シートの内容をどのように捉えているか。

【答】 1 総合計画基本計画期間である5年間の事業実施内容と、施策への貢献度を指標で表しており、よく練られたもの

2 過去10年近くにわたり改良・改訂を続けている。今後も絶えず検証し、必要に応じて改良していく。

【問】 1 情報公開の推進のため、市のICT推進計画に基づき市民対象の講習会等を継続するべきかどうか。
2 事務や会議の効率的運営のため、全職員にタブレット導入することを検討してはどうか。

【答】 1 引き続き継続していく。
2 紙資源や時間の削減に有用であり、今後検討する。

【問】 1 県知事は、原発事故原因の徹底解明、安全な避難方法、健康に及ぼす影響など3つの徹底的な検証がされない限り、原発再稼働の議論は始められないとしている。これに対する所見を求めている。
2 当市は具体的な原発避難計画を持っていない。最大限踏み込んで独自の避難計画をつくるべきではないか。



大平 恭児 議員

【答】 対象を高校まで拡大するよう検討する

【問】 1 今の子育て世帯の生活状況を掴んでいくか。
2 子ども医療費助成は現在どんな問題があるか。また、対象世帯を高校卒業まで入院・通院も無料化にすべきではないか。

【答】 1 3つの検証については県知事と同様である。市民の安心安全が担保されない限り原発再稼働の話はできない。
2 地域の実情に応じた原発避難計画は必要だと認識している。冬期間の避難が困難な状況があることも含め、あまり時間

【問】 1 今の子育て世帯の生活状況を掴んでいくか。
2 今年度の交付金化で国民健康保険の国庫負担分が減額されたが、本市が自由裁量で子育て支援を行うことができるようになった。平成29年度より入院・通院を高校卒業まで、入院一部負担金全額補助も高校卒業までの年齢に拡充する方向で検討する。
3 国の給付型奨学金制度実施を受けて、その上乗せ措置を検討している。当市もそれを踏まえ奨学金の拡充を検討すべきではないか。

【答】 1 今は全体の状況は把握していない。現在基礎資料としているのは、平成27年に策定した子ども・子育て支援事業

子ども医療費助成の拡充を



大平 恭児 議員

【答】 対象を高校まで拡大するよう検討する

【問】 1 今の子育て世帯の生活状況を掴んでいくか。
2 子ども医療費助成は現在どんな問題があるか。また、対象世帯を高校卒業まで入院・通院も無料化にすべきではないか。

【答】 1 今の子育て世帯の生活状況を掴んでいくか。
2 今年度の交付金化で国民健康保険の国庫負担分が減額されたが、本市が自由裁量で子育て支援を行うことができるようになった。平成29年度より入院・通院を高校卒業まで、入院一部負担金全額補助も高校卒業までの年齢に拡充する方向で検討する。
3 国の給付型奨学金は、対象者が限られ金額も進学する費用には足りないため、他の奨学金との併用が必要だ。今後、国県の制度もにらみながら考えたい。

【答】 1 今の子育て世帯の生活状況を掴んでいくか。
2 今年度の交付金化で国民健康保険の国庫負担分が減額されたが、本市が自由裁量で子育て支援を行うことができるようになった。平成29年度より入院・通院を高校卒業まで、入院一部負担金全額補助も高校卒業までの年齢に拡充する方向で検討する。
3 国の給付型奨学金は、対象者が限られ金額も進学する費用には足りないため、他の奨学金との併用が必要だ。今後、国県の制度もにらみながら考えたい。

新庁舎建設と支所の重要性について問う



大屋 角政 議員

答 全支所化ではなく、新しいサービス提供体制を検討する

問 1 新庁舎建設計画見直しに当たって、市民を入れた検討委員会

(仮称)を設置して十分市民の意見を取り入れていただきたいがどうか。

2 本庁舎のみでは、住民サービスの平等・公平性は達成できないと考え。本庁舎だけでなく最低でも旧町村ごとの現庁舎を支所として位置づけ、地元住民やコミ協などのよりどころにしていくことが欠かせないと考える。支所化は守門庁舎だけでなく、その他の現庁舎も支所化する考えがないか。

裕がないためできない。これまでのワークシヨップの意見を踏まえ庁舎のあり方を検討する。

2 支所化をするということは分庁舎方式に戻すことになり、それはできない。市内隅々までサービスが行き渡る仕組みができるよう、官民連携なども含めてこれから検討していく。守門・入広瀬地域の支所については、予算執行権の付与等さらに充実させる。

周辺医療機関はサテライト化している。地元住民は市立堀之内病院の存続を求めている。医師・看護師が足りないで済ませられるのか。病院としての機能を存続させる考えはないか。

答 説明会を開き地域の皆様にお知らせしたとおり、堀之内ICC医療センターとして外来機能を継続し、堀之内地域の医療・介護の拠点として将来にわたり守っていく。医療スタッフについても充実に向けて努力していく。

答 1 市民を入れた検討委員会は、時間の余

問 医療再編が進み魚沼基幹病院に機能が移り、

市立堀之内病院の機能存続を

農家所得を増やし活力ある地域農業を



星 吉寛 議員

答 農家が希望をもって農業を続けられることが必要

問 1 農業の将来像をどのように捉えているのか。

2 条件不利地の活性化対策について問う。
3 条件不利地でのコウゾ栽培を提言するがどうか。
4 飼料用米増産に関する取り組みについて問う。

森林整備と木材の有効利活用を問う

問 1 林業の将来像をどのように捉えているか。
2 森林整備と交流人口拡大を図るための「体験型白炭施設」の整備を問う。
3 新庁舎に地元産木材を最大限活用すべきだ。

像をどのように捉えているのか。

2 外国人観光客誘致の具体的な施策を問う。
3 早急に「スズラン通り」の再興に取り組むべきだ。
4 大きな経済効果が期待できる「小出インターチェンジ」の名称を「魚沼インターチェンジ」に変更すべきではないか。

答 1 農家が希望、やりがいを持って農業を続けられることが必要と考える。

2 受け手が受けやすい状況を地域でつくっていくことが重要だと考える。
3 需要量の確保と生産者の所得確保を検証するとともに、後継者育成・確保の点からも検討が必要である。
4 魚沼市農業再生協議会では飼料用米への助成金を手厚くしている。さらに非主食用米への作付け転換を推進する。

問 1 観光業の将来

冷え込んでいる観光業の活性化策を問う

答 1 「森林の有する多面的機能の発揮」と「林業の持続的かつ健全な発展」の実現を将来像と位置づけている。
2 峠のふるさと広場内に1棟増築し体験イベントを実施している。
3 新庁舎の窓口カウンター部分等に使えるとよいと考えている。

答 1 地域資源を最大限に生かした観光の振興を柱に進めている。
2 プロモーションビデオを制作しているほか、2月にはモニターツアーも予定している。
3 施設整備も必要だが、地元の機運が高まることを期待したい。
4 市民の声を聞き、堀之内インターチェンジも含めて検討したい。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

子育て支援で人口減少に歯止めを



渡辺 一美 議員

利用者ニーズを把握し
きめ細かい子育て支援をする

問 1 環境の違うそ

れぞれの地域のニーズにあつた子育て支援の提供が必要不可欠で、地域間格差がないように努力することによって地域の活力と継続性が保たれると考える。「教育・保育提

供区域」については3区域にする必要があると考えるが、市長の見解は。

2 多様化する保育ニ

ーズに対応する地域型保育の充実が、どの地域でも安心して産み育てられる環境の整備につながる。しかし、情報提供が少なく市民の認知度が低いため、当市での広がりがない。長岡市では積極的に保育事業者の情報提供と

アドバイスをするので、実施事業者が増えている。

小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育を実施できる人材育成と情報提供が必要であると考えるが、市長の見解は。

答 1 本市の子ども

子育て支援事業計画では全市1区域としている。

これは、事業の必要量を市全域で広く捉え、保護者の通勤、勤務先にあわせた保育園等の利用など利用者のニーズに対応するためである。アンケート調査等により保護者のニーズや利用実績を踏まえ、区域設定を行うべき

と考えている。

2 ご指摘のとおり現時点では地域型保育事業にかかる人材育成、情報提供は十分ではないと考えており、今後の課題である。ただ、本市においては、まずは保育園、認定こども園等で保育を実施することを原則としたうえで、地域型保育事業の設置、認可を検討していく。



子育て支援について問う



志田 貢 議員

医療費助成を高校卒業年齢まで拡充したい

問 1 子育て支援は

単なる補助ではなく、経済効果も考えて行うべきである。経済対策でもあるとして市長の認識はどのようなものか。

2 地域社会で子育てを

支援していくこと、その機運を高めることも重要だ。子ども医療費助成の対象を高校卒業まで拡充を考えてみないか。

3 学校給食費の無料化

の導入ができないか。4 就学援助制度の充実あるいは返済条件の緩和や優遇措置についての考えはあるか。

5 給付型奨学金の創設

についての考えはあるか。

答 1 子育て支援は

少ない家庭や、子どもへの支出が経済的な理由で制限されることなど、子育て支援対策と経済対策は結びついている部分はあると考える。

2 平成29年度より入

院・通院を高校卒業まで、入院一部負担金全額補助も高校卒業までの年齢に拡充する方向で検討する。

3 今までどおり保護者

に負担をお願いしたい。4 独自の拡充は考えていない。

5 現時点では考えてい

ない。市長の政治スタンスについて

ついて問う。

1 これまで自民党員であった市長は、今後も自民党員として活動するのか。2 地方創生や、最近では働き方のあり方など基本的な政策は、原発の再稼働も含め自民党の考え方を尊重して市政にあたるのか。

答 1 自民党の党員

資格を持っているが、市政運営に影響があるようであれば離れても構わないのでご指摘いただきました。2 市民の安心安全を担保することが先決であり、その目線で市政にあたる。

答 1 就労形態によ

り子どもと過ごす時間が

問 立場や所属に縛る

ものではないが次の点に

小出郷図書館の見直しを



本田 篤 議員

【答】 中心市街地活性化の中核施設として検討を進める

問 平成17年に魚沼市民図書館建設基本策定委員会から、中央図書館についての答申がなされた。しかし、これまで大きな動きはなく経過してきた。中央図書館設立に向け再整備を行うことはどうか。

答 平成17年に魚沼市民図書館建設基本策定委員会から、中央図書館についての答申がなされた。しかし、これまで大きな動きはなく経過してきた。中央図書館設立に向け再整備を行うことはどうか。



子育て支援について

問 1 インフルエンザ予防接種は、子どもは2回にわたる接種が必要など家計への負担が大きい。助成を行うべきではないか。

答 2 液体ミルクは、育児負担の軽減ばかりでなく、水の不足する災害時にも役立つ。しかし、日本では製造・販売できない状態にある。市としても国に

強く求めてみてはどうか。

答 1 医師会等の助言をいただきながら、近隣自治体の状況を勘案し、検討する。

答 2 国はデータの検討に着手するようだ。今後の国の検証状況を見て検討したい。

借地の解消について

問 今後どのような基本方針で臨むのか。

答 平成21年度に定めた「市有財産の借地の取扱方針」により、引き続き借地料の減額に向けて取り組む。

一般質問 (通告順)

行政視察報告

11月15日、16日に全議員で先進地行政視察を行いました。



埼玉県日高市 株式会社埼玉種畜牧場・サイボクハムにて6次産業化等について視察しました



埼玉県秩父市にて行政評価の事中評価・予算編成への活用について視察しました



埼玉県本庄市にて認知症カフェの取り組みについて視察しました

小出特別支援学校高等部に「なごみカフェ」を開設していただきました

小出特別支援学校高等部の生徒さんが、接客サービス学習の一環として、1月11日の本会議の休憩中に議員や職員にコーヒーを提供する「なごみカフェ」を実施して下さいました。

おいしいコーヒーと温かく心のもった接客をしていただき、議員、職員ともに議会中にホッとひと息つく時間を持つことができました。

生徒の皆さん、ありがとうございました。



総務委員会報告

11月10日

1 機密文書及び個人情報
報漏えい問題について

本件に関し秘密会によ
り質疑を行った。その結
果、市長及び執行部に対
し文書管理等の仕組みを
再検討し、徹底されるよ
う提言をした。

答 体育施設であれば可
能と考えるが精査が必要。
請願第8号・10号
※閉会中の継続審査とす
ることに決定。
議案第112号

12月22日

1 付託案件の審査
請願第8号

市民相互の友好の場とし
て活用できるボウリング
施設の存続を求める請願書

問 ボウリング施設とな
り得る建物が、市内に空
き施設として存在するか。

答 現在、可能性のある
施設はない。

問 生涯スポーツ、健康
増進等の社会体育施設と
いう観点からは可能か。

答 罰則規定は地方公務
員法で定められている。
今回の提案は就職の届出
と、国、県の職員が市の
職員になった場合も、過
去の役職において規制の
対象になるという2つの
条文を追加して条例で規
定した。
議案第118号

問 指定管理者となる魚
沼交流ネットワークの活
動予算規模はこれまでど
うだったか。

答 特定非営利活動に係
る部分とその他事業で4
72万円程度である。



小出郷文化会館

議案第107号・111
号・113号・116号
・118号まで

※原案可決すべきものと
決定。

2 消防庁舎の土地取得
について

問 この土地取得問題は、
目的に沿った一団の土地
取得として議会に付すべ
き案件だったのではない
かというものが、新市
長としての見解は。
答 法的に過去にそう
いった事例が存在したと
いうことも含め協議がな
されたものと思う。執行
部の瑕疵と指摘されない
よう、一連の行動を反省
しながら財務ルールに基
づき取り組みたい。
3 冬期間空き家対策の
現状について
問 緊急対応で空き家の
除雪を余儀なくされた場
合、請求権は発生するか。
答 近隣住民の生命が脅
かされる場合は緊急措置
として除雪し、所有者に
請求する。
問 これまでも所有者不
在で未請求があるが、時
効はあるか。
答 財産放棄した物件も
かなりあり、これからの

課題だ。
問 聞き取り調査も含め、
空き家調査はどのような
進捗か。
答 平成26年度調査で3
20棟を確認している。
その後多少の増減はある
が、その中で適正管理さ
れていないものについて
は嘱託員、区長等に調査
協力を依頼している。



入広瀬地区コミュニティバス

4 入広瀬地区コミュニ
ティバス実証実験の乗降
者数について
※実績について報告を受
け、引き続き調査するこ
ととした。



5 個人市民税における
寄附金税額控除の対象法
人の指定について
問 給付型として高校生
に支給とのことだが、親
の収入として加算されな
いか。
答 給付型の給付金が課
税対象かとのことだが、
課税対象ではない。

福祉文教委員会報告

11月14日

6 議会報告会における（門払い、屋根除雪）の意見・要望の取り扱いについて
委員間協議を行い、コミュニティ協議会が実施している冬期間の除雪

（門払い、屋根除雪）の現状調査、ネット回線の状況把握と全市展開に向けた方向性について調査することとした。

1 放課後児童クラブの現状について
現地調査を行い、総括を行った。委員からは、

●私立の学童保育は市立に比べると閉所時間も遅く土曜・日曜も行っている。保護者は多少遠くても私立を利用される方もいるのではないか。
●遠いといっても限度があり、どこの地域でも仕事をサポートできる学童保育のあり方も模索していかなければならないのではないか。

といった意見が出された。



ひまわり放課後児童クラブ

2 小出郷図書館の移転について

問 平成29年8月から井口小学校の体育館の下の



小出郷図書館

食堂を利用して開所したいということだが、恒久的なものか。
答 一時的なものと考えている。
問 一時的ということは、いつまでか。
答 時期は決まっていない。
※引き続き調査することとした。

12月26日

1 付託案件の審査
請願第9号

小出郷図書館に係る請願書（紹介議員への質疑）

問 図書館としてオガワビルを使っていたきたという趣旨だが、ちょうど中心部にあり、以前からオガワビルの位置づけや利用について商店街や商工会はどのように考えているか。

答 商店街の核であるという位置づけはしている。それがあるとないではどうだろうといった検討もしている。持ち主は民間の方であり、空き店舗を市が借りて図書館としていたの、どういう形にせよ空き店舗に戻るようなことがないように検討いただきたいということがこの請願書の趣旨である。
※継続審査とした。
議案第114号

魚沼市放課後児童健全育成事業実施に関する条例の一部改正について

問 現在の湯之谷放課後児童クラブの人員と、今後の2カ所の見込みを教えてください。

答 現在ある湯之谷放課後児童クラブが定員80人に対して申し込みが74人、湯之谷小学校内に新しくできる湯之谷やくしくラブが定員40人に対し42人である。

議案第114号・119号く120号
※原案可決すべきものと決定。

て人口対策もしっかりしていくのでご理解いただきたい。

3 堀之内病院療養病床
廃止後の福祉施設について

問 2月に公募して4月に事業者決定をしていきたいということだが、小規模多機能、グループホームについて現在のところの見込みはどうか。

答 公募に関しては、現在見込みは立っていない。



2 中学校の学区再編について
問 人口を減らさない方策も一緒に考えながら中学校の再編を考えていくべきではないか。
答 市民の気持ちを損なわないような学区再編を求めていきたい。あわせ

産業建設委員会報告

11月11日

エゴマの取り組みについて
只見町において、只見町議会経済文教常任委員会と合同でエゴマの取り組みについて視察を行った。



只見町視察
(エゴマ搾油)

1 付託案件の審査

議案第123号

土地の取得について（水の郷工業団地）

問 第1期の土地を購入して整備してから完売

12月27日

※原案可決すべきものと決定。

議案第124号～125号

※原案可決すべきものと決定。

するまで約10年かかっているが、今のところめどがあるのか。
答 何年度までに完売というところには至っていないが、できるだけ早目にと誘致活動に鋭意努力している。

問 土地の購入財源が一般財源だと農林水産省の縛りがあり、食品関係の誘致しかできないというが、用途の変更はできないのか。

答 手続きが必要になるが、変更は可能である。

問 本議案が可決された場合、売買契約の代金等の決済はいつごろになるのか。

答 第1期については協定してから2力年で締結しており、第2期分も同じくらいの時間がめどになると考えている。

問 2 ガス料金改定について

答 ガス供給条例の一部改正等の可決により、これからのガスシステム改革に関連する状況について、執行部から説明を受け、質疑を行った。

問 条例の中に託送供給条件や最終保障供給条件に必要なことは規程で定めるとなっているが、この規程をいつまでに定めるのか。

答 4月1日までに全ての規程を改正して制定したいと考えている。

3 魚沼地域木質バイオマス発電について

答 木質バイオマス発電事業の実施に向け所要の申請を進めており、魚沼地域全体における林業振興

のために、ぜひこの事業を実施したいと考えている旨の報告があり、意見交換を行った。

4 議会報告会における意見、要望について

国道252号の春の早期開通や特産品のPR、観光振興などの意見について、委員会で調査していくこととした。



地域医療対策特別委員会報告

12月27日

1 付託案件の審査

議案第121号

指定管理者の指定について（魚沼市国民健康保険守門診療所）

なるのか。
答 歯科の部分は今までと同じ法人がテナントとして入り運営する。

問 テナント料は指定管理者に入るのか。

答 テナント料は無料とするに取り決めている。

問 光熱水費はどうなっているのか。

答 光熱水費のメーターは別々になっている。

問 テナントの建物に不具合があった場合、誰に申し入れるのか。

答 直接市というのではなく、魚沼市医療公社を通すことになる。

議案第121号～122号

※原案可決すべきものと決定。

議案第122号

指定管理者の指定について（魚沼市国民健康保険入広瀬診療所）

問 指定管理の範囲にテナント部分がある。どう



堀之内病院

2 地域医療再編の経過等について

執行部より、堀之内病院の今後についての住民説明会を1月10日に堀之内公民館で実施する予定との説明を受け、質疑を行った。

問 どのような内容の説明を考えているのか。

答 将来的に堀之内地域の医療と介護の拠点にしたいという話をしたい。

問 具体的な話はあるのか。
答 本委員会で話しているような具体的な構想について説明する。



3 医師確保等の状況について

執行部より、新年度から小出病院に主に内科の指導医1名と研修医1名が新たに内定したとの説明を受け、質疑を行った。

問 小出病院に精神科がないため、患者は基幹病院への通院を余儀なくされている。精神科医の確保のめどはあるのか。

答 医療公社の理事長をはじめ医師の方々もそう思っている。引き続き探していきたい。

4 看護師確保対策について

執行部より、市の修学資金とは別に医療公社で修学資金の制度を設けることになったとの報告を受け、質疑を行った。

議会改革特別委員会

11月8日

1 議会報告会の検証について

平成24年度から正式に開催された議会報告会について検証を行い、課題と改善策を次のようにまとめた。
(課題)

- 小さな集会所だと参加者が限定される。一方、小さな地域の声を聞くことが大事である。
- 参加者が右肩下がりに減少している。
- 議会に対する不満の声



議会報告会

問 魚沼市と医療公社の修学資金は重複して受けられるのか。

答 県の修学資金と重複して使える。県、市、医療公社とも各5万円で、合計15万円となる。

● 議員個人の意見を言えないため、来場者から不満の声が多い。

(1) 交付回数

● 議会だよりの文字が小さくわかりづらい。
後払いとし、収支報告書を提出し、その実績に応じて交付する。交付回数にはさらに検討が必要である。

● 集会所だけでなく、一定規模の参加しやすい会場でも開催する。
(2) インターネットでの公開

● 開催日時も配慮し、女性や若い方への働きかけもしていく。
条例で閲覧は可能としているが、直近3年間に閲覧申請はない。当面インターネット公開はしないこととし、閲覧できる

● 開催日を増やし、地区中心地の会場を選定する。
● 話しやすい雰囲気づくりが必要。対面式でなく車座式などの工夫も検討する。

● 議員個人の見解を述べるとき、討論会の開催を検討する。
(3) 後払い
前払いだと使い切らなければならぬという意識が働く可能性がある。後払いとする。

● 議会報告会用の資料作成を検討する。
※その後、議員研修会や会派代表者会議等で協議がなされ現状のままとした。

2 政務活動費については、政務活動費については、全国の議会に対し市民の関心が高まっていること

全国的に高まっていること

(4)金額の変更の際の第三者機関による審議
「お手盛り」と捉えられないよう、第三者機関で審議していただく。



9月からスマートフォ
ン、タブレットによる視
聴が可能となったが、始
まって短期間であること
に努めることとした。

庁舎再編整備 特別委員会報告

11月4日

執行部から次のとおり
報告を受けた。

1 新庁舎建設に係る進
捗状況について

現在の発注状況は、建
設基本設計及び実施設計
業務委託のほか、測量業
務委託は完了、地質調査
業務委託は来週完了予定、
模擬地震動作成業務委託
は今月中旬に完了予定、
地下水の影響調査は観測
井戸を掘る予定である。

2 旧庁舎の活用について

守門庁舎は支所として
継続、他の庁舎は市役所
機能を終了する。小出庁
舎は解体、堀之内・湯之
谷・広神・入広瀬の各庁
舎は市内法人団体等に譲
渡または貸付など、有効
活用することを検討して
いる。

(5)第三者機関による
チェック
監査委員によることも
含め、さらに検討が必要
である。

3 インターネット映像
配信の検証について

市道袖八大塚線の改良
工事は、本町日渡線の道
路の取付部分からふれあ
い広場までの路線測量、

新庁舎に欲しい機能と
して、市民活動スペース、
相談室、若者のくつろげ

る場所、子どもコーナー、
ト・チームの意見、議会
コンビニ、レストラン等
についての意見があった。
また、行政サービスのワ
ンストップ化、障害者や
高齢者への配慮を求める
意見、交通アクセス、雪
対策など多くの事項につ
いて検討している。

3 市民ワークショップ
について
新庁舎に欲しい機能と
して、市民活動スペース、
相談室、職員プロジェク
トの意見、職員プロジェク

4 議会が行った身の丈
に合った新庁舎建設を求
める決議について
新庁舎の延床面積は、
0平方メートルでの庁舎
が適当だとの決議や、設
計委託業務契約は相互に



12月16日

佐藤市長就任に伴い新
庁舎建設の考え方及び進
め方について次のとおり
説明を受けた。
議会において7,000

5 議会が行った新庁舎
建設基本設計及び実施設
計業務委託契約の無効を
求める決議について
公募型プロポーザル実
施要項に反している契約
ではあったが、現時点で
設計業者と地元業者との
間で契約が締結され、条
項で定めた目的を達成さ
れる状況になっており、
契約自体は有効であると
の考えに変更はない。

設計業務委託契約につ
いては、就任日(12月12
日)に業務の中止命令を
出した。
今後はその都度状況を
お知らせしていきたい。



平成28年第2回議会報告会を開催しました

魚沼市議会では、議会基本条例第7条の規定に基づき11月1日、2日、4日の3日間、6会場で議会報告会を開催しました。

皆様からいただいた貴重な意見を政策提言の糧とし、今後の市政運営に反映していくよう取り組んでまいります。

市政に対し皆様と意見交換しました(主な意見)

総務委員会で調査していきます

問：空き家の積雪や雪庇が危険で、通行する人が心配だ。市で対応してほしい。

答：法律により対応できる範囲が広がっている。市に相談してほしい。

問：高齢化などにより家庭での除雪が困難になってきている。コミュニティ協議会でできる事業はないか。

答：福祉課でも高齢者に対する除雪支援制度がある。このほか、地域での除雪体制づくりとしてコミュニティ協議会を利用できるか調査したい。

産業建設委員会で調査していきます

問：国道252号の春の早期全線開通を望む。連休前に開通してほしい。

答：「雪国・只見線を愛する会」で只見町と連携してやっている。安全性を確保したうえで取り組んでいきたい。

問：もっと特産品のPRに取り組んでほしい。

答：「食まちうおぬま」など、取り組みを強化してきている。

広報編集特別委員会で調査していきます

問：議会だよりの文字が小さすぎて大事な情報が見えない。

答：限られた予算の中で編集している。今後検討していきたい。

庁舎再編整備特別委員会で調査していきます

問：議会が庁舎設計業務委託の無効を求める決議を可決したが、どうなるのか。

：50億円の庁舎が必要とは思わない。

：新庁舎の提案図はよいスタイルだと思うが冬期間の除雪対策が心配だ。

答：引き続き調査していく。



その他いただいたご意見

- 議会報告会に多くの市民が参加できるよう会場を選定してほしい。
- 議員定数を減らす議案が否決されたが、減らすことで地域の声が届きにくくなると危惧している。
- 魚沼市の将来ビジョンをしっかりと示してほしい。
- なぜ決算を不認定にしたのか。市長の不信任決議を出すべきではなかったのか。
- 決算を不認定にする前に、もっと議論を深めてもらいたい。
- 決算を不認定としたことについて、市民に対する説明が不十分だ。

調査の経過は、議会だよりで随時報告していきます。

市民の声

閉塞感



吉田 渡部良司さん

市長選挙で「市民の閉塞感」がマスコミで報道された。8年間、市議会を数十回傍聴してきたが「議会にこそ閉塞感」を感じる。

新庁舎問題は、2004年から12年間に渡って、本会議・庁舎再編整備特別委員会を開催し、その都度、民主的手続きを経て結論を出してきた。膨大な労力と時間と税金をかけたが「一進一退」で建設に至っていない。その主な原因は、議会の「決定」に継続性がないことと、議員が「決定」に責任を持たないからである

と感じる。関係者は強く反省してほしい。そして「建設の賛否を問わず」全ての関係者の努力に報い一日も早い新庁舎の完成を望む。

議会を「よみがえらせ発展させる」には、あらゆる面からの改革と議員を選ぶ市民の良識が求められる。

魚沼市議会を

傍聴して一言



田中 佐藤長一郎さん

新佐藤市長就任おめでとうございます。今回、新市長誕生により市議会を傍聴させていただきました。市議会議員の皆様方には、議会活動に多大

なる御尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

輝く四季、住みやすい

魚沼市発展のために質問者も行政も真剣に、事前通告の質問、一問一答・一括方式での議会傍聴をさせていただきました。

今回の一般質問の内容は、大方の議員が新庁舎問題を取り上げ、市長の行政手腕が問われる重要な案件と思われる。市長の市政運営方針、市民との対話、情報公開し市民の意見に耳を傾けることに努めていただきたいです。

議会傍聴の感想として、質問者も答弁者も要点を整理して簡潔にご答弁されたほうが議会運営の流れに良好と思われました。



本会議の

映像配信を

しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコンのほかスマートフォン、タブレット端末からも視聴できます。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議会事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の 原稿を募集します

● 字数350字程度

● タイトル

● 住所・氏名

(匿名での掲載はできません)

● 顔写真を同封のうえ、お寄せください。

(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

新年あけましておめでとうございます。

昨年の冬の初めは雪に恵まれ地域経済が回ったもの、全体的には少雪となりました。今冬の年末年始は異常少雪で、市内の多くのスキー場の運営や除雪作業ができない状況でした。その後はどうか雪で、交通麻痺がおきるほど。かつての気象の安定したサイクルが乱れた状態になっています。当市の財産である雪や自然のサイクルが予測のつかない状況になっています。少雪を前提とした経済対策や「自然」の不安定な変化に対応できる施策が必要になってきました。

市民の生活に直接影響を与える政治が予測のつかないことにならないよう、執行機関と議決機関が適度な距離感を保ちながら議論を尽くし市民のための市政を展開する必要があります。

(富永三千敏)